

2 銀行部門における動向

(1) 銀行の不良債権・収益・経営体力の動向

我が国の銀行部門は、バブル崩壊後、深刻な不良債権問題を抱えるに至っており、その結果、十分な金融仲介機能を果たせないでいる。我が国の不良債権問題の特徴としては、(i) 新規の不良債権の発生が続き、不良債権残高が増加していること、(ii) 不良債権処理が銀行の収益を大きく圧迫していること、(iii) 不良債権が、不動産、建設、卸小売などの特定の産業に集中していること、が挙げられる⁴²。こうしたことは、金融仲介機能の低下等による実体経済の押し下げを通じてデフレをもたらす要因ともなった。

他方、資産価格デフレは、銀行経営を大きく圧迫する要因となっている。すなわち、(i) 地価を中心とする資産価格デフレによって貸出先の資産内容が悪化したうえ、長期の景気低迷などから貸出先の業績も悪化し、銀行の不良債権の増大や貸出資産内容の劣化がもたらされている⁴³。また、(ii) 資産価格デフレ（主要行においては特に株価）が銀行自身の資産価値を縮小させている。国民経済計算によって、民間金融機関のバランスシート（時価ベース）をみても、貸出資産の不良化に伴う損失や地価・株価下落等に伴い、総資産負債比率は上昇を続けている（第1-2-18図）。

注

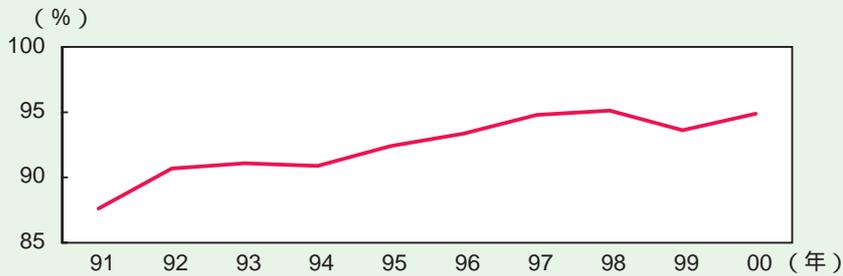
(42) 「平成13年度年次経済財政報告」第2章参照。

(43) 全国銀行の破綻懸念先以下の不動産等の一般担保・保証でカバーされる 分類債権は、11.7兆円（2002年3月期）あり、仮に全てが土地であるとして、全国の商業地価の減少率（2001年、-8.3%）と同じだけ価値が目減りしたとすると、その大きさは9,700億円となる。その多くが2次ロスとして追加的に引き当てする必要が出てくる。また、要注意先以上を含めると、銀行貸出については、100兆円程度の不動産担保があることから、担保価値のかなりの下落が続いており、貸出資産の回収リスクが高まっているとみられる。

第1-2-18図 資産価格変動が金融機関に与える影響

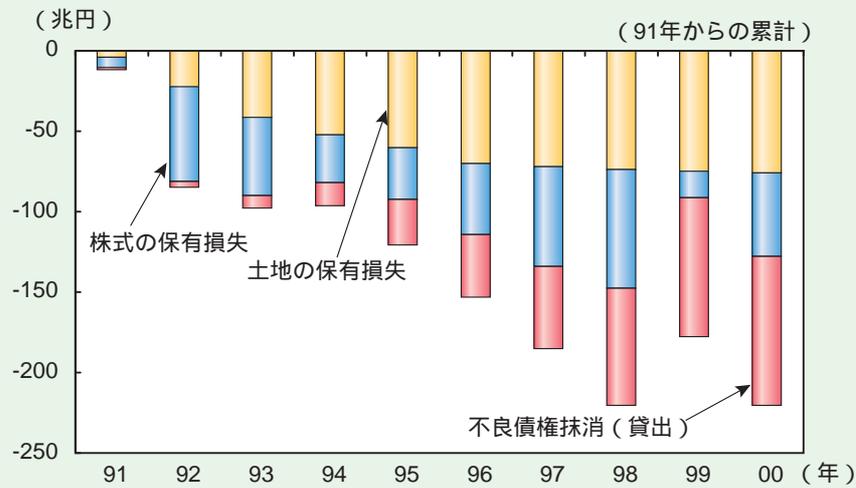
(1) 金融機関の負債/資産比率

高まる負債/資産比率



(2) 金融機関の保有損失

土地・株式や貸出の資産価値減少は多額



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 不良債権抹消は、直接償却額と個別貸倒引当金への繰入額の合計額等。

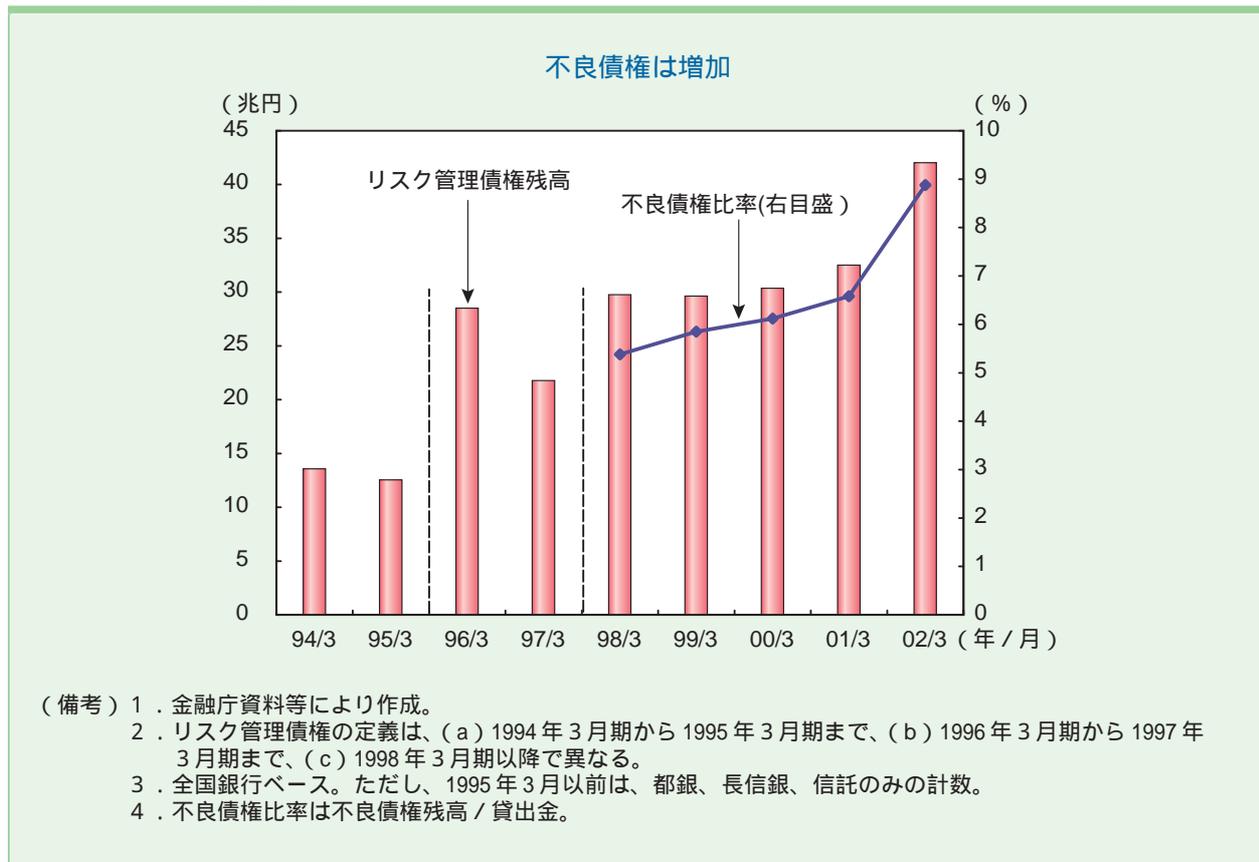
2001年から2002年にかけて、銀行における経営統合等再編の動き⁴⁴や積極的な不良債権処理のスタンス等がみられるが、借手企業の業績悪化に加え、地価の下落による担保価値下落が続いたことから、不良債権問題は、引き続き銀行経営に厳しい状況を強めている。

不良債権残高及び不良債権処理費は増大

全国銀行の不良債権(リスク管理債権)の推移をみると、毎年多額の処理を行っているが、多額の新規発生も続いている。そのため、不良債権残高もバブル崩壊後増加傾向を続けてい

注 (44) 金融機関サイドの動きをみると、大手行をはじめ再編の動きが進んでいるほか、政府としても、金融システム強化を図っている。定期性預金などのペイオフ解禁を控えた、地域金融機関への集中的な検査実施の結果を受けて、2001年度下期だけで、地域銀行2行、13信金、30信組が経営破綻した。さらに、2002年7月に、金融庁から「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策について」の素案が発表された。これによると、(i) 合併等の円滑化のための環境整備や(ii) 収益性・健全性の強化を通じ金融システムをより強固なものとするための施策、などが挙げられている。

第1-2-19図 不良債権の推移



る。2002年3月期でみると、42.0兆円と一段と増加し、既往最高となった(第1-2-19図)。金融再生法開示債権⁴⁵でも、43.2兆円と大幅に増加している。また、不良債権比率(リスク管理債権 / 貸出金)も、8.9%にまで上昇した。不良債権残高の増大は、不良債権の最終処理額以上である多額の新規発生を意味している⁴⁶。

2002年3月期の不良債権の増加は、景気悪化などによる貸出先の業績悪化に加えて、特別検査の実施(2001年秋~2002年春)を踏まえて市場のシグナルをタイムリーに反映した資産査定が進んだことや、貸出条件緩和債権の判定基準の厳格化による要管理債権が増加したことによる。特別検査は、政府として、主要行に対し、株価や外部格付などに著しい変化が生じている等の大口債務者について、適正な債務者区分及び償却・引当の確保を図るなど、金融システム強化のための施策を進めるものであった。この結果、多くの債務者が破綻懸念先などと区分された。具体的には、検証した債務者数149先、与信額12.9兆円に対して、債務者区分が下がった債務者数71先、与信額7.5兆円、うち破綻懸念先とされた債務者数34先、

注 (45) 金融再生法開示債権は、そのカバーされる範囲がリスク管理債権とほぼ同等であるが、対象資産の範囲がリスク管理債権よりやや広いなどの違いがある。

(46) 不良債権残高は、既存の不良債権残高から、不良債権の減少分(最終処理額)を差し引き、新規不良債権残高を加えたものとなる。2002年3月期の不良債権残高が、前年比9.5兆円増加し、最終処理額が9兆円強であったことから、新規発生額は19兆円近くにのぼることになる。ここでいう最終処理額の定義及びその試算方法などは、「平成13年度年次経済財政報告」第2章参照。

与信額3.7兆円に上った。

貸出資産の不良債権化に伴って、2002年3月期は多額の不良債権処理費が発生した。全国銀行の2002年3月期決算によると、不良債権処理費は、特別検査を受けた償却・引当増もあって9.7兆円にのぼり、本業の収益である業務純益（不良債権処理費用⁴⁷は除く）の5.9兆円を大幅に超えるものであった⁴⁸。

株価下落もあって収益が悪化、経営体力も低下

以上のような不良債権処理費の負担に加え、株価が下落していることもあって、銀行の収益は悪化している。2002年3月期も、不良債権処理費に加え、株価下落による株式の償却及び売却損が多額にのぼったこともあって、全国銀行の当期利益は4.9兆円の大幅な赤字となった⁴⁹。

このような収益悪化や、株式含み益が株価の下落や益出しによって減少していることもあって、銀行の経営体力は低下している。主要行で経営体力（自己資本及び含み益の合計）の推移をみると、バブル崩壊以降低下傾向をたどった後、99年3月期には公的資本注入によりかなり資本を回復させたが、その後は低下している（第1-2-20図）。2002年3月期の自己資本比率も、主要行平均で10.8%となっているが、公的資金が含まれるほか、税効果会計に伴う繰延税金資産も大きな割合を占めている。

銀行の金融仲介機能の低下⁵⁰

銀行の融資姿勢は、低リスクの貸出先に対しては積極的であるが、不良債権の処理に追われていることもあって、他の融資先については、引き続き総じて慎重な姿勢にある。

日銀短観によると、中小企業を中心に貸出態度は依然厳しい。これは、企業の財務内容の悪化や金融機関によるリスクに応じた金利水準の設定の動きを反映した面も考えられるが、多額の不良債権処理などにより収益が圧迫されている金融機関の金融仲介機能が低下していることを反映している面もあるといえよう。低リスクの貸出先に対する融資競争は、企業の資金需要の低迷のみならず銀行のリスクテイク能力の低下が反映している面もあるといえる。また、金融機関の資金供給が生産性の低い分野に滞留しており⁵¹、生産性・成長性の高い分野への資金供給を通じて経済全体の成長率を高めていく役割を十分果たせていない。さらに、景気の低迷が続いているとはいえ、多額の不良債権の新規発生等から、不良債権処理

注 (47) 一般貸倒引当金繰入と信託勘定償却の合計。

(48) 日本銀行（2002）参照。

(49) また、2002年3月期には、合併など再編統合が進む中で、資本準備金から剰余金への振替えなどにより、資本金と法定準備金の合計が減少している銀行もみられる。また、主要行全体では、株価下落により、株式含み益はなく、評価差額金がマイナスとなっている。

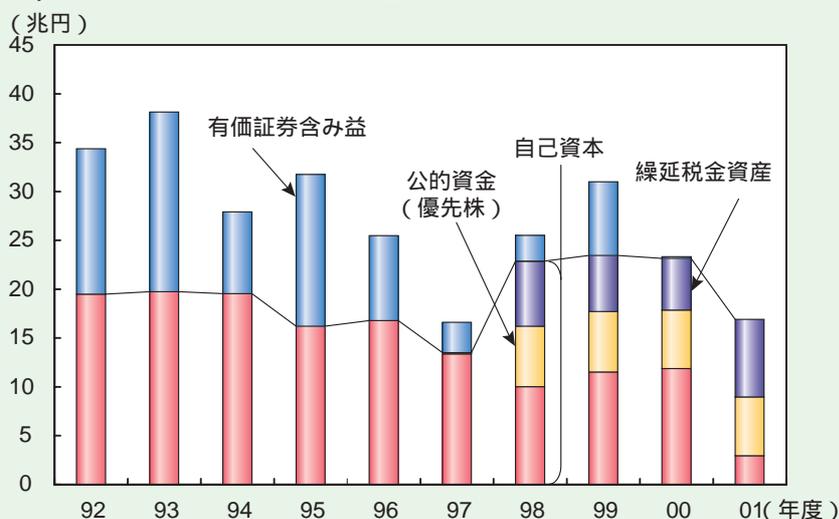
(50) 以下の議論について詳しくは、「平成13年度年次経済財政報告」第2章を参照。

(51) 平成13年度年次経済財政報告では、そこでの分析に基づき、「銀行貸出先の生産性上昇率」は「経済全体の生産性上昇率」を下回っているが、この背景には、銀行が業況の低迷している貸出先でも借り手企業を存続させるために貸出を続けるなどの処理の先送りにより非効率的な企業が残存した可能性があること、などが指摘されている（第3章第2節も参照）。

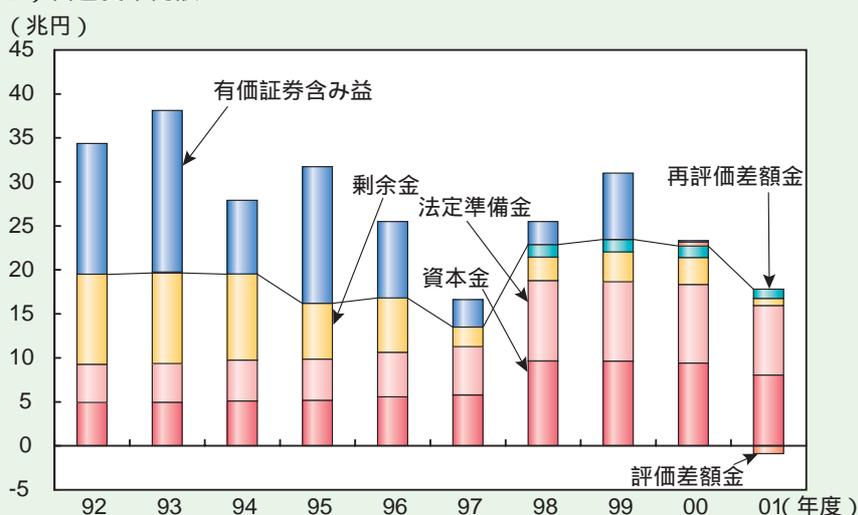
第1-2-20図 自己資本の推移（主要行）

経営体力は低下

(1) 公的資金・繰延税金資産の自己資本に占めるウェイト



(2) 自己資本内訳

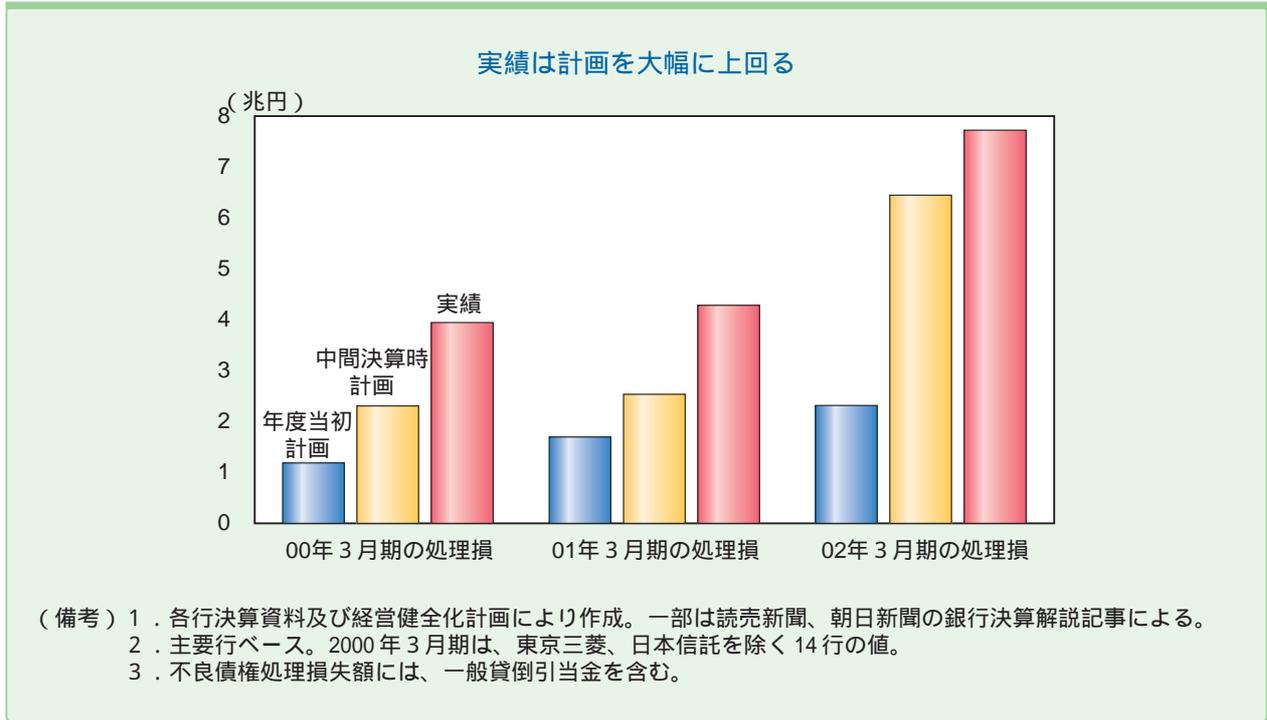


- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析(各年度版)」、預金保険機構「金融機能安定化法に基づく資本増強残高一覧」、預金保険機構「早期健全化法に基づく資本増強残高一覧」より作成。
 2. 都銀9行(旧第一勧業、旧さくら、旧富士、東京三菱、あさひ、旧三和、旧住友、大和、旧東海) 信託6行(三菱、安田、旧東洋、中央三井、旧日本、住友) 長期信用銀行(旧日本興業) 計16行の合計。
 3. 再評価差額金は土地、評価差額金は有価証券などに関するもので、繰延税金資産・負債控除後の値となっている。

費が当初見通しを大幅に上回る状態が続いている状況では(第1-2-21図) 銀行への市場の見方は厳しくならざるを得ず⁵²、顧客等の信頼を勝ち得ているとは言い難い。自己資本は、現行の基準を上回っているが、税効果会計による部分については、近い将来の収益獲得

注 (52) 2001年度の銀行株価は、前年比 - 38.4%とTOPIXの同 - 17.0%より下落幅が大きい。

第1-2-21図 不良債権処理損の計画と実績



を前提としたものであり、さらなる収益の悪化は自己資本を一層低下させる懸念がある。

こうした状況を脱却するためには、銀行を始め金融機関は、企業再生に向けた取組を促進し、良い事業と清算すべき事業を見極めるとともに、不良債権の迅速な処理を行い⁵³、できるだけ早く収益力を回復、向上させることが重要である。最近の相次ぐ企業の経営破綻に加え、企業の再建計画の策定は、企業、銀行双方にとって、損失拡大を抑え、将来の収益力を高めるものとなれば、将来の過剰債務・不良債権の減少と経済全体の生産性向上に資するものとなる。そのために、RCC（整理回収機構）などへの債権売却等政府が取り組んできた不良債権処理の枠組み等が活用される必要がある⁵⁴。また、銀行としては、不良債権の早期の抜本的な処理と同時に、将来性のある企業への実需掘り起こしとリスクに見合った金利設定などにより、成長性の高い分野への貸出ウェイトを高めていくことが期待される。

なお、最近の海外における成功事例として、韓国での迅速な不良債権処理と景気V字回復の経験をコラム1 - 2で紹介する。

注 (53) 政府としては、主要行に対し、「破綻懸念先以下債権（新規発生分）について、オフバランス化を一層促進するため、原則1年以内に5割、2年以内にその大宗（8割目処）の処理を要請（RCCの積極活用を要請。なお、これまでは、3年以内のオフバランス化のみを要請）」している（金融庁2002年4月「より強固な金融システムの構築に向けた施策」）。

(54) 不良債権処理の促進のためには、RCC等が買い取った債権について、再建可能性に応じた回収が進められる中で、証券化を通じた投資家層の発掘による債権流動化市場の拡大も重要である。

韓国における不良債権処理について

韓国では、アジア通貨危機を受け、98年に為替レートが5割減価、失業率が2.6%から6.8%に上昇、経済成長率が-6.7%となるなど深刻な不況を経験し、危機への対応策として様々な構造改革が実施された。

金融部門では(ⅰ)金融機関の再編(ⅱ)韓国資産管理公社(KAMCO)による不良債権の集中的な買い取りと市場での迅速な処理、これらを進めるための(ⅲ)公的資金投入、が行われた。具体的な内容は以下の通り¹⁾。

(ⅰ) 金融機関の再編

金融機関の数は97年末から2001年6月末にかけて減少(銀行数33 → 22)²⁾。また、2001年3月時点で存在している一般銀行17行中、筆頭株主が外資である銀行は5行、政府・預金保険公社である銀行は4行となった。

(ⅱ) 不良債権の処理

韓国資産管理公社(KAMCO)による積極的な不良債権買い取り、売却が行われている(2001年12月現在)。買入価格ベースで約39兆ウォン、簿価ベースで約101兆ウォンの不良債権買入れを実施。買入価格ベースで約24.2兆ウォン、簿価ベースで約58.5兆ウォンの不良債権を処理し、約2.7兆ウォンの売却益を獲得。そのうち約8割を競売、ABS発行などの市中売却により処理している。

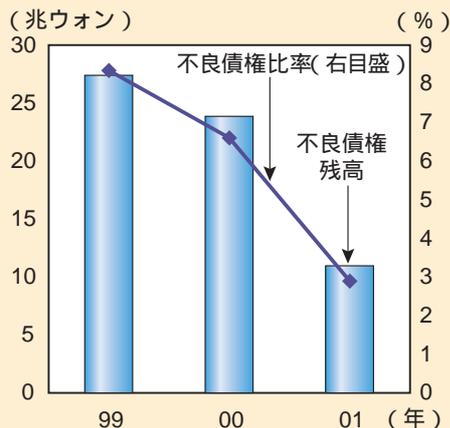
(ⅲ) 公的資金の投入

公的資金の投入額は2001年12月までの累計で155.3兆ウォン。うち金融機関への出資60.2兆ウォン、不良債権買入れに対するもの38.7兆ウォンなど。

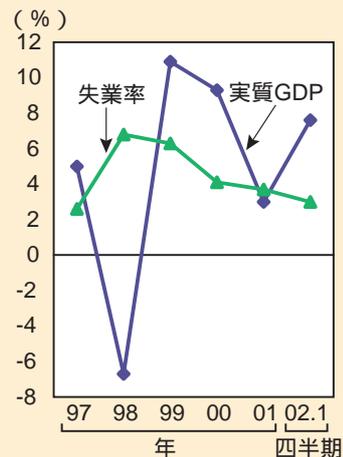
これら金融部門の構造改革が進むなかで、銀行部門の貸出残高伸び率は増加基調(2001年9月末、年率換算で約3.6%増)、不良債権比率は減少基調(同、約5%)となっている。

こうした金融面での対応に加え、企業・財閥、金融、労働市場及び公共部門の改革を柱とする構造改革が進められた。なお、企業部門では、財閥の合理化に加え、ベンチャー企業における支援政策などの奏功により創業社数が大幅に増加していることも注目される³⁾。また、財政黒字、高い貯蓄率、過剰設備を有していた輸出部門が対外環境条件の改善により収益を好転させたことなどマクロ経済の要因もあり、99年、2000年の実質経済成長率は10.9%、8.8%、失業率は6.3%、4.1%とV字型の経済成長を成し遂げている。

(1) 韓国における不良債権の状況



(2) 韓国の経済指標



(備考) 1. (1) 韓国金融監督院資料「Nonperforming and Substandard & Below Loans(0112)」より作成。

(2) 韓国銀行資料より作成。

2. (1) 一般銀行17行の合計数値。

(2) 実質GDPは、97～01年までは前年比、02.1Qは季調済前期比年率。

注 (1) 韓国のGDPは約517兆ウォン、日本のGDPは約501兆円であるため、対GDP比ではウォン表示をそのまま我が国の円ベースで読み替えると感覚的に妥当。因みに、為替レートは約10ウォン = 1円。

(2) 2001年12月には、合併により20行となっている。

(3) 中小企業総合事業団(2001)参照。